

介護現場における介護過程実践の実態調査及び効果検証に関する調査研究事業
株式会社コモン計画研究所 （報告書A 4版 204頁）

事業目的

介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に伴い、介護職員には、適切に利用者等のニーズ・課題を捉えた上で介護計画作成等に基づく支援を展開していく介護過程の実践力が求められている。また、事業者における管理者の認識では、介護過程の展開におけるアセスメントや介護計画の作成・見直し、他の専門職種や外部の機関・事業所からの情報収集、より良いケア方法の提案といった業務には、介護福祉士の資格を有する者等が積極的に関わるなど、少なくとも介護福祉士が備える専門性をもって業務に従事することが求められるとの認識が高くなっている（第20回社会保障審議会福祉部会「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現にむけて」）。

しかしながら、介護過程の展開については、一律の手法や役割が規定されておらず、介護過程の実践やその取り組みの効果、実践における介護福祉士の具体的な役割（活動）の実態は十分に把握されていない。

本調査研究では、介護現場における介護過程の実践状況に関するアンケート調査及び実践事例の調査等を実施し、好事例や課題等の分析を行うことにより、介護現場における介護過程の実践に関する実態及び課題の明確化に取り組む。具体的には、どれ位の介護現場で実践されているのか、どのような手法で実践されているのか、介護福祉士等介護職員のキャリアに応じた役割、チームケアと介護過程実践との関係等を明らかにする。また、調査により抽出された介護過程の展開を推進する書式や取り組みについては、介護職員の役割に絡めつつ効果検証等を行う。これらの取り組みの成果として、介護過程の実践を推進する事例集（教材）を作成し、現任者の研修や養成教育における教材の一部として活用を図る。

本調査研究における取り組みは、介護現場における介護過程実践の拡大・定着を後押しをすることにつながり、介護実践の質の向上に寄与するものと考えている。

事業概要

1. 検討委員会の設置

検討委員会を設置し、調査に関する方法及び内容の検討・精査・修正等に関する助言、調査結果を踏まえた今後の提言の検討を行った。

【検討委員会】◎委員長

- ◎ 及川ゆりこ 公益社団法人日本介護福祉士会 会長
- 真田 龍一 全国福祉高等学校長会 事務局次長
- 本名 靖 公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 理事
- 眞下 宗司 全国身体障害者施設協議会 副会長
- 森山 善弘 公益社団法人全国老人福祉施設協議会老施協総研運営委員会 副委員長
- 山野 雅弘 公益社団法人全国老人保健施設協会管理運営委員会 副委員長

オブザーバー

- 伊藤 優子 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室
介護福祉専門官
- 鈴木 俊文 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室
介護人材確保・広報戦略対策官

2. 作業部会の設置

作業部会を設置し、本調査研究において実施される各種調査の方法及び内容の検討、調査実施支援、調査結果の分析、結果を踏まえたまとめ・今後の提言案等の作成を行った。

なお、本作業部会の下にアンケート調査作業担当チーム、実践事例調査作業担当チーム、効果検証作業担当チームを設置した。

【作業部会】◎部会長

- 金山 峰之 ケアソーシャルワーク研究所 所長
- 熊木佐知男 社会福祉法人美咲会 常務理事
- 品川 智則 学校法人東京YMCA学院
東京YMCA医療福祉専門学校介護福祉科 専任教員
- 鈴木 乃 医療法人社団永生会 介護統括管理部 課長
- 平野 啓介 旭川大学短期大学部生活学科生活福祉専攻 准教授
- ◎ 藤野 裕子 公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
- 山内 哲也 社会福祉法人武蔵野会 リアン文京 総合施設長

オブザーバー

- 伊藤 優子 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室
介護福祉専門官
- 鈴木 俊文 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室
介護人材確保・広報戦略対策官

【アンケート調査作業担当チーム】

熊木佐知男 社会福祉法人美咲会 常務理事
鈴木 乃 医療法人社団永生会 介護統括管理部 課長

【実践事例調査作業担当チーム】

金山 峰之 ケアソーシャルワーク研究所 所長
平野 啓介 旭川大学短期大学部 生活学科生活福祉専攻 准教授
山内 哲也 社会福祉法人武蔵野会 リアン文京 総合施設長

【効果検証作業担当チーム】

金山 峰之 ケアソーシャルワーク研究所 所長
品川 智則 学校法人東京YMCA学院
東京YMCA医療福祉専門学校介護福祉科 専任教員
藤野 裕子 公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事

3. 介護過程実践に関するアンケート調査

介護過程の実践の有無、具体的実践状況、実践における課題について把握することを目的に、量的調査として「介護現場における介護過程実践の実態調査」を実施した。

- 対象：介護老人福祉施設2,500、介護老人保健施設2,500、
障害者支援施設518
- サンプル：合計5,518施設
- 方法：郵送により対象施設に送付
回収は郵送回収、ウェブフォーム回答、エクセルダウンロードによる
回答とし、回答方法は回答者による選択に委ねた。
- 調査期間：令和2年12月2日～30日
- 回収状況：1,350施設、回収率24.5%

内訳	介護老人福祉施設	580施設、23.2%
	介護老人保健施設	508施設、20.3%
	障害者支援施設	265施設、51.2%
- 調査内容：①基本的事項
②個別介護計画／個別支援計画の作成状況
③施設サービス計画（ケアプラン）に対する介護職の関わり
④介護職が用いているツールや書式
⑤個別介護計画／個別支援計画に対する理解
⑥介護過程の実践における改善点や課題（自由記載）

4. 介護過程の実践事例調査

介護過程実践に取り組んでいる施設に対し、具体的実践状況を把握するとともに、実践を後押ししている書式や仕組み等の要因を抽出し、加えて、実践の成果・課題等についても把握することを目的に、質的調査として実践事例調査を実施した。

- 対象：介護老人福祉施設 5施設、介護老人保健施設 2施設、障害者支援施設 3施設
- サンプル：合計10施設
- 方法：各施設が介護過程の実践状況について、作業部会においてプレゼンテーションをする方法で実施した。作業部会では、予め事例把握のための質問シートを作成し、プレゼンテーションの後、作業部会委員による質疑応答を実施した。10施設は他施設のプレゼンテーションも聞き、質疑応答にも参加した。
- 調査期間：令和2年10月～12月
- 調査内容：①法人・事業所の概要の把握
②介護過程（P D C Aサイクルに基づく個別ケア）の展開をどのように行っているか
③現状の成果・課題はなにか

5. 介護過程実践の推進・定着のための効果検証の実施

各施設で介護過程実践において取り入れている書式や仕組み等が、介護過程の推進、定着、深化に効果があるかを測る効果検証を実施した。以下のA Bの2つによりアプローチをしている。

A：実践事例調査対象施設への効果検証（介護過程実践の深化に向けた効果検証）

- 対象：実践事例調査対象の7施設
- 視点：本調査研究の実践事例調査対象施設は、既に介護過程の実践に取り組んでいる施設である。プレゼンテーションを通して、自らの施設の取り組みを整理し、振り返り、現状や課題の把握・整理をしている。他施設のプレゼンテーションの場への参加を可とし、他施設との意見交換、質疑応答等の場を設けた。

実践事例対象となったこれらの施設が、自施設以外の介護過程実践を知ることにより、どのような新たな発見をしたか、自施設の課題の解決に他施設のどのような書式や仕組みが効果的と捉えたかなどの視点から効果検証を試みた。本効果検証は、既に介護過程を実践している施設において、介護過程実践を深化させていくための効果検証と位置づけられる。

■方法：①自らの発表を通して気づいた、実際に改善に至った自施設の書式や仕組み等、②参考になった、あるいは活用してみたいと考えた他施設の書式や仕組み等をヒアリングにより把握し、作業部会委員による検証を行った。

■調査期間：令和3年2月

■調査内容：①発表者自身の介護過程に対する考えの変化
②自らの発表や他施設の取り組みを通じた自施設の課題の発見
③他の発表事例において参考になった（取り入れた）書式や取り組み等
④実際に、自施設の取り組みについて変更や見直しがあったか。またその理由や効果

B：新規協力施設における効果検証（介護過程実践の推進・定着に向けた効果検証）

■対象：アンケート調査回答施設等より有意に抽出した5施設

■視点：効果検証Bは、介護過程実践に課題等を感じている施設等を対象とし実践事例調査等により明らかになった介護過程実践につながる書式や仕組み等に試験的に取り組んでいただき、これらの効果、介護過程実践につなげるための課題を明らかにするために実施した。本効果検証は、介護過程実践に課題を感じている施設（導入が難しい、定着しない等）に対し、介護過程の導入や実践を後押しする（実践を拡充していく）ための効果検証と位置づけられる。

■方法：実践事例調査等において明らかになった介護過程の推進・深化に効果的と考えられる書式や仕組みについて、5施設において一定期間試行的に実施をしていただいた。実施後、効果や課題についてはヒアリングにより把握し、作業部会委員による検証を行った。

■調査期間：令和3年1月～3月

■実施の流れ：

- ①第1回会議：・調査研究の目的、効果検証の視点・方法の説明
・調査であげられたツールや取り組みの説明
・施設における介護過程実践に関する現状と課題のヒアリング
- ②第2回会議：・施設において実施したいと考える“ツールや取り組み”の共有
・それらを選択した理由
・具体的な実施方法（実践者、対象となる利用者、期間等）の共有
- ③各施設において効果検証の実践：実践者には効果検証項目への紙面回答を依頼
- ④第3回会議（効果検証）：実施期間終了後、実践者による効果検証項目への紙面回答を共有し、実践者に対し作業部会委員によるヒアリングを実施

■調査内容：①利用者様に対する変化・影響について
②チームケアにおける変化・影響について

- ③使用した書式や仕組みについて
- ④個別介護計画／施設サービス計画（ケアプラン）の内容、あり方などについて
- ⑤チームにおける介護福祉士の役割、介護過程実践における介護福祉士の役割について
- ⑥介護過程推進のための視点や取り組みへの気づきについて

6. 成果のとりまとめ

以上の結果を踏まえ、報告書及び実践事例調査10施設の取り組みをまとめた事例集「根拠に基づく介護過程実践のヒント 介護過程 実践事例集」を作成した。

- 事例集内容：①介護過程とは
- ②介護過程Q & A
 - ③介護過程の実践事例（実践事例調査の10事例掲載）
 - ④取り組んでみました（効果検証B施設の取組み紹介）

調査研究の過程

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、検討委員会・作業部会、質的調査では、会場及びZoomでの開催とし、効果検証は、すべてリモート（Zoom）実施とした。

開催			主な議事内容
第1回	◆作業部会	日時：令和2年9月27日（日） 10時～12時 会場：コンフォート新宿及びZoom	<ul style="list-style-type: none"> ・本調査研究事業の概要 ・アンケート調査の内容・方法 ・実践事例調査（ヒアリング）の内容・方法等 ・本調査研究事業のスケジュール
第2回	◆作業部会	日時：令和2年10月11日（日） 13時～16時 会場：コンフォート新宿及びZoom	<ul style="list-style-type: none"> ・実践事例報告発表及び質疑応答 ①社会福祉法人空心福社会 ②社会福祉法人本庄ひまわり福社会 ③社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋
第3回	◆作業部会	日時：令和2年10月16日（金） 16時～19時 会場：コンフォート新宿及びZoom	<ul style="list-style-type: none"> ・実践事例報告発表及び質疑応答 ①社会福祉法人明翠会 ②社会福祉法人武蔵野会 ③社会福祉法人彩光会
第1回	●検討委員会	日時：令和2年10月26日（月） 13時～15時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	<ul style="list-style-type: none"> ・本調査研究事業の概要 ・アンケート調査 ・実践事例調査 ・本調査研究事業のスケジュール
第4回	◆作業部会	日時：令和2年10月29日（木） 16時～19時 会場：コンフォート新宿及びZoom	<ul style="list-style-type: none"> ・実践事例報告発表及び質疑応答 ①社会福祉法人きらくえん ②埼玉医療生活協同組合あいの郷 ③医療法人社団研精会

開 催			主な議事内容
第5回	◆作業部会	日時：令和2年12月1日（火） 15時30分～18時30分 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・実践事例報告発表及び質疑応答 ①社会福祉法人直心会 ・アンケート調査の内容 ・実践事例報告まとめ案 ・効果検証実施
※介護現場における介護過程実践に関する調査（量的調査）の実施 令和2年12月2日～30日			
第2回	●検討委員会	日時：令和2年12月8日（火） 13時～15時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・アンケート調査の報告 ・実践事例調査報告 ・効果検証実施
第6回	◆作業部会	日時：令和2年12月21日（月） 16時～18時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・効果検証実施
第7回	◆作業部会	日時：令和3年1月12日（火） 18時～20時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・実践事例報告まとめ ・報告書と事例集の構成案
第8回	◆作業部会	日時：令和3年1月27日（水） 16時～18時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・アンケート調査結果
①	効果検証 担当会議	日時：令和3年2月3日（水） 17時～18時 会場：Zoom	・効果検証全体の流れ
①	アンケート 調査担当会議	日時：令和3年2月4日（木） 18時～19時 会場：Zoom	・自由記載のまとめ方
①	実践事例調査 担当会議	日時：令和3年2月5日（金） 9時～10時 会場：Zoom	・実践事例調査のまとめと考察
②	アンケート 調査担当会議	日時：令和3年2月15日（月） 18時～19時 会場：Zoom	・自由記載のまとめ方
②	効果検証 担当会議	日時：令和3年2月16日（火） 16時～17時 会場：Zoom	・効果検証ヒアリング項目
②	実践事例調査 担当会議	日時：令和3年2月20日（土） 16時～17時 会場：Zoom	・マトリクスによる分析
※効果検証ヒアリングAの実施 令和3年2月21日（日）11時～12時（Zoom） 社会福祉法人武蔵野会 障害者支援施設 リアン文京			
※効果検証ヒアリングAの実施 令和3年2月22日（月）14時～15時（Zoom） 社会福祉法人本庄ひまわり福祉会 ひまわり自立支援センター			

開 催			主な議事内容
第9回	◆作業部会	日時：令和3年2月22日（月） 18時～20時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・担当別進捗報告 ・アンケート調査及び実践事例から見える介護福祉士の役割
③	アンケート調査担当会議	日時：令和3年2月23日（火） 18時～19時 会場：Zoom	・問14ツール・書式のマトリクスによる分類
※効果検証ヒアリングAの実施 令和3年2月24日（水）12時～13時（Zoom） 社会福祉法人明翠会 特別養護老人ホーム なのはな苑ふくおか			
※効果検証ヒアリングAの実施 令和3年2月25日（木）14時～15時（Zoom） 社会福祉法人直心会 障害者支援施設 修光園			
※効果検証ヒアリングAの実施 令和3年2月25日（木）17時～18時（Zoom） 社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋 地域密着型介護老人福祉施設 きたおおじ			
※効果検証ヒアリングAの実施 令和3年2月26日（金）17時～18時（Zoom） 社会福祉法人彩光会 特別養護老人ホーム あげぼの			
※効果検証ヒアリングAの実施 令和3年2月27日（土）17時～18時（Zoom） 埼玉医療生活協同組合 介護老人保健施設 あいの郷			
※効果検証ヒアリングBの実施（第1回会議2月16日（火）、第2回会議2月19日（金）） 令和3年3月1日（月）17時～18時（Zoom） 医療法人くさの実会 介護老人保健施設 リバーサイド春圃			
④	アンケート調査担当会議	日時：令和3年3月2日（火） 18時～19時 会場：Zoom	・各課題の自由記載
③	効果検証担当会議	日時：令和3年3月5日（金） 17時～18時 会場：Zoom	・実践事例発表施設の効果検証ヒアリングのまとめ方
※効果検証ヒアリングBの実施（第1回会議2月12日（金）、第2回会議2月18日（木）） 令和3年3月3日（月）10時30分～11時30分（Zoom） 社会福祉法人倭林会 指定介護老人福祉施設 成蹊園			
第10回	◆作業部会	日時：令和3年3月10日（水） 16時～18時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・事例集（案）
③	実践事例調査担当会議	日時：令和3年3月10日（水） 18時～19時 会場：Zoom	・実践事例調査まとめと考察
※効果検証ヒアリングBの実施（第1回会議2月15日（月）、第2回会議2月17日（水）） 令和3年3月13日（土）13時30分～14時30分（Zoom） 社会福祉法人河内厚生会 介護老人保健施設 もえぎ野			

開 催		主な議事内容	
※効果検証ヒアリングBの実施(第1回会議2月19日(金)、第2回会議3月3日(水)) 令和3年3月16日(火)14時30分～15時30分(Zoom) 社会福祉法人内潟療護園 障がい者支援施設 第二うちがた			
※効果検証ヒアリングBの実施(第1回会議2月10日(水)、第2回会議2月18日(木)) 令和3年3月17日(火)17時～18時(Zoom) 社会福祉法人岡山中央福祉会 特別養護老人ホーム 中野けんせいえん			
第3回	●検討委員会	日時：令和3年3月18日(木) 16時～18時 会場：コンフォート水道橋及びZoom	・報告書(案)及び事例集(案)
④	効果検証 担当会議	日時：令和3年3月20日(土) 12時30分～14時 会場：Zoom	・まとめと考察
④	実践事例調査 担当会議	日時：令和3年3月21日(日) 19時～20時 会場：Zoom	・まとめと考察
⑤	実践事例調査 担当会議	日時：令和3年3月28日(日) 19時～20時 会場：Zoom	・事例集
⑤	効果検証 担当会議	日時：令和3年3月29日(月) 14時～15時 会場：Zoom	・まとめと考察

事業結果

本事業では、介護現場における介護過程実践状況に関するアンケート調査及び実践事例調査を実施し、実践事例調査により抽出された介護過程の展開を推進する書式や取り組みについて効果検証を行った。また、これらの取り組みの成果として、介護過程の実践を推進する「根拠に基づく介護実践のヒント 介護過程実践事例集」を作成した。

(1) 介護現場における介護過程実践に関する実態について

①介護過程実践の実態調査(量的調査)

アンケート調査結果から見てきた、介護現場における介護過程に関する実態は以下の通りである。

- ・個別介護計画の作成は、介護老人福祉施設31.6%、介護老人保健施設33.1%である。
- ・定員数が多い施設よりも、50人以下の少ない施設の方が個別介護計画書を作成している傾向にある。
- ・個別介護計画を作成していない施設の理由の1位は「施設サービス計画で対応できている」であり、「業務量が増えること」や「計画作成できる介護人材の不足」「負担感がある」が続いている。

- ・個別介護計画を作成している施設の理由の1位は「施設サービス計画を具現化するため」であり、「ヒヤリハットや事故の防止」「利用者や家族からの意見・要望」「介護職員や他の専門職からの意見・要望」など、リスクマネジメントや現場からの意見と言ったものが続いている。
- ・個別介護計画や個別支援計画による効果等については、「利用者の自立の維持・向上」「利用者の望む生活の実現」といった対利用者への意義、「介護職員の専門職としての意義の向上」「他職種との連携」「施設サービス計画の充実」など専門職としての実践の意義、その他介護職チームケアの推進など、多様な効果が一定程度あると認識されている。
- ・また、施設サービス計画に介護職が関わっている割合は総じて高く、アセスメント、施設サービス計画作成、評価のいずれの場面においても、介護職の観察・実施・記録にもとづく意見や助言、提案などが施設サービス計画の充実につながっている実態が明らかになった。
- ・一方で、介護過程の実践や施設サービス計画への関わりにおいて、介護福祉士であることを根拠として仕事内容を位置づけているところは少なく、介護過程実践は介護福祉士を含む介護職員全体で取り組んでいることが実態である。
- ・障害者支援施設では、個別支援計画の作成が義務づけられているため、作成に関しては基本的に行われている。しかし、それ以外の特徴は、概ね介護保険施設の結果と同傾向である。

②介護過程の実践事例調査（質的調査）

介護過程実践に取り組む10施設の実践事例調査の結果、介護過程実践に関する特徴には以下のようなことが見えた。

- ・介護過程実践に取り組むことの意義を含めて、介護過程実践を通じて達成すべき組織の理念が共有され浸透させる仕組みが比較的整えられている。
- ・共有されている理念を実践するための人材育成の仕組みや環境、キャリアに位置づける人事制度などが整えられている。
- ・介護過程実践は介護職個人が取り組むものではなく、組織やチームとして展開するものとして位置づけられている。
- ・介護過程を実践するためのチームが機能するための会議体、記録や情報共有、個別介護計画書の内容検討や確認等の仕組み、日常業務の中で介護過程実践が展開される仕組み、他職種との連携が生まれる仕組み等の工夫がされている。
- ・介護職員の力量の違いをカバーし、日頃の介護過程実践が円滑に進められるように工夫された書式等が導入されている。
- ・介護過程実践における介護福祉士の役割は重要であると認識しつつ、一定のポストについて介護福祉士を要件としている施設もあるが、具体的に介護福祉士であることを根拠とした介護過程実践における業務分掌まで行われているとは言えない。

- ・介護過程実践、特に個別介護計画という介護の方向性を定める支柱を作成するプロセスによって、利用者本意の個別ケアの実践ができること、専門職としての自覚が芽生えること、後進の育成や、チームビルディングに効果があり、一部では業務の効率化や離職率の低下という効果もあげられている。

③効果検証

②において自身の施設における実践事例を発表し、かつ他施設の発表に同席する形で参加したA事例施設、②で見出された書式や仕組み等を導入して、介護過程実践に寄与する効果を検証したB新規協力施設、それぞれの報告から見出された特徴は以下の通りである。

< A事例施設 >

- ・自分たちの介護過程実践を振り返り、介護過程そのものや、介護過程実践における課題や改善についての再認識や発見があった。
- ・介護過程における「アセスメント」「計画立案」の先にある介護の「実施」「評価」との連動についての重要性、課題に気づき、そのための仕組みづくり等に関心が高まった。
- ・介護過程実践の質をより向上させるために、これまで以上に人材育成の仕組みや理念教育、書式や取り組み効果を高める運用の仕組みを発展させていくことへの気づきがあった。
- ・自施設の発表のために行った実態や課題の整理、他施設の取り組みを知ることで、新たな改善に向かう取り組みの動機づけになった。
- ・介護福祉士は介護過程の基礎的学びを経ていることが基本となっており、介護過程実践においては、その取り組みの意義についてチームをエンパワメントしていく機能が期待されている。
- ・障害者支援施設においては、個別支援計画の作成が義務づけられているため、介護保険施設と比べてその効果や恩恵に預かる実感がある。反面、形骸化している点や、高齢障害者の増加や、複雑多様化する介護ニーズに対して、介護過程実践の取り組みの重要性を実感する機会となった。

< B新規協力施設 >

- ・新たな書式等を取り込み、意識して実践することにより新たな気づきや視点を得ることができた。
- ・利用者個人に着目する機会となったことで、観察や多角的な情報収集など、個別ケア実践に意識や視点を向ける効果があった。
- ・利用者を個別的に見る視点によって、利用者との信頼関係の形成に寄与することになった。
- ・利用者の強みや長所に着目できるようになり、問題解決思考から、目標思考へと変化するケースがあった。

- ・人材育成としての機能とチームアプローチを促す機能が感じられた。

(2) 介護現場における介護過程実践に関する課題について

①介護過程実践の実態調査（量的調査）

アンケート調査結果から見えてきた、介護現場における介護過程に関する課題は以下の通りである。

- ・介護過程実践を行える人材について、「研修・学習の機会の充実」「職員の意識改革」「職員の能力・意識の差」「個別介護計画の必要性の理解」といった教育や育成が課題とされている。
- ・「日々の業務が忙しく、時間が取れない」「ICTや書式等を活用できる環境づくり」「職場環境の改善」といった介護過程実践に取り組むための前段、現場の負荷を取り除くことという課題があげられている。
- ・介護支援専門員やサービス管理責任者と現場の介護職員との連携不足、他職種との連携の課題が介護過程のプロセスの取り組みに影響を与えている。
- ・書式や仕組み等が改善・更新されていない、書式や会議体があっても実務に落とし込まれていないといった、運用における課題があげられた。
- ・組織における各層が担うべき役割が不明確になっていたり、法人の理念や考えを浸透させていくことの課題が明らかになった。

②介護過程の実践事例調査（質的調査）

介護過程実践に取り組む10施設からの報告を踏まえると、介護過程実践の課題は以下があげられる。

- ・目の前で起きていることの事象や思考、根拠について言語化する能力の醸成があげられている。特に、一朝一夕で身につくものではないため、反復する訓練機会などを仕組み化していかなければならない。
- ・言語化能力を養成する他、介護過程実践を継続的に前進させるための「人材育成」はどの施設からもあげられている。体系化されたOFF-JTとOJTのどちらもその必要性が認識されている。
- ・自分たちの介護過程実践における、客観的評価がないという課題。介護職個々の能力や主観が影響していることはもちろん、組織の中で指導者等がいたとしても、その者たちを評価する仕組みがないことは、介護過程実践そのものの評価がないということと同意であり、課題と認識されている。
- ・介護過程実践に取り組んではいるが、更なる発展や質の維持向上を図るためには、業務効率化や負担軽減のために、ICT導入が必要である課題が明らかになった。

③効果検証

< A事例施設 >

A事例施設は、どこも課題の認識について行動を起こしていることが多い。どのような行動かを通じて、そこにある課題をあげる。

- ・ サービス等利用計画と個別支援計画の連動性を高めるために両者をつなぐための中間的書式を導入する。ケアプランと介護職がつくる計画書とに隔たりがあることが課題として浮かび上がっている。
- ・ 既存の介護チームをより小さな単位のチームに縮小。チームの構成や役割、責任の所在を明確化することで一人ひとりの主体的な介護への関わりを促すねらい。
- ・ 既存の委員会の中にプロジェクトチームを結成。日々の業務の中に記録時間を義務的に確保していくというミッションを背負っている。業務改善によって、介護過程に取り組みオペレーションを組もうとしている。
- ・ 計画やケアの振り返りの期間を中期間からより短期間で行う機会を設ける。計画立案から介護の実施と評価の連動性をより高めて、個別介護計画の位置づけと利用者への寄与を確認する機会を増やすねらいがある。
- ・ 既存の教育システムの中に、さらに新たなポストを設置してスーパービジョンの仕組みを検討。動画教材を作成し、育成に力を入れることで職員間の力量差を是正させていくねらい。

< B新規協力施設 >

B新規協力施設は、限られた期間・方法での検証であったことから、効果検証には課題が残された。具体的には、書式や仕組み等の効果について実感は得られたが、客観的な効果として立証できるには至っていない。特定の利用者だけでなく、全利用者に実施していくとしたら「現在の体制では非常に厳しい」という声も多かった。また、介護過程における一場面での取り組みであったため、それが介護過程全体に及ぼす効果までは検証できていない。

これらの点から、本調査研究で得られた知見を改めて効果検証する機会が重要であり、残された課題と言える。

(3) 調査研究の総括

以上、介護現場における介護過程実践に関する実態と課題、介護福祉士の位置づけやチームケアとの関連について、3つの取り組みから得られた特徴を抜粋してまとめた。

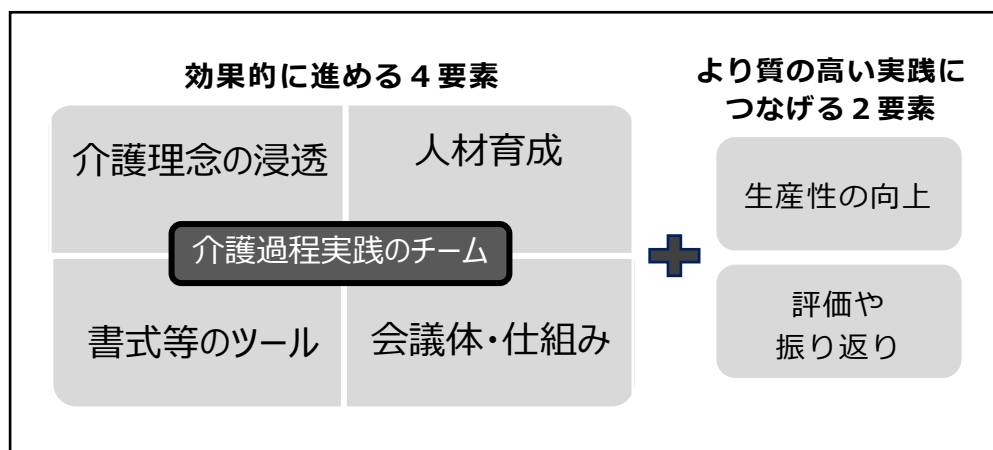
介護保険施設においては30%強の施設で個別介護計画が作成されていることがわかった。また、個別介護計画書を作成する効果については、利用者の尊厳や生活に対する効果、介護人材の育成やキャリアに対する効果、介護チームを形成する効果などが見出される。しかし、具体的根拠として提示できる効果として本調査研究の結果では十分とは言えない。この点は今後の調査研究が必要であり今後の課題と言える。

障害者支援施設においては、個別支援計画の作成が義務づけられてはいるが、複雑多

様化する介護ニーズへの対応、人材不足などもあり、介護過程実践の発展と質の向上に寄与する工夫が求められる。

実践事例調査や効果検証からは、介護過程の実践が介護職個人による専門的な技能であるという認識を踏まえつつも、現場における介護職チームを実働させるチームケアの重要な技法であり仕組みであるという構図が見えてきた。その介護過程実践を、介護現場においてより効果的に進めるために必要と考えられる要素は「介護理念の浸透」「人材育成」「会議体・仕組み」「書式等のツール」の4要素であることが見出せる。

介護現場において介護過程実践を推進する要素



「介護理念の浸透」は介護過程実践は目的ではなく、利用者が望む生活を実現するための介護職チームの実践的専門性を発揮する手段である、という理念を職場で共有するために大事な要素である。そして、その理念が共有された上で具体的に職員が介護過程を実践できるよう育成されていることが重要であり、そのための教育制度や人事制度が求められる。加えて、実践の場においては、育てられた人材が組織の中で機能するための会議体や仕組みが整い、さらに連携等を円滑にして、力量差を是正していくための書式等のツールがあり、これらが有機的に機能している時、介護過程実践のチームが機能するという構図である。

また、4つの要素のほかに、介護職員の負荷を軽減し、効率的に介護過程実践に取り組めるように、ICTの活用によって代表される生産性の向上が求められる。さらに、自分たちの介護過程実践が閉鎖的にならず、客観的評価や外部の視点が入る機会によって、実践を振り返る機会（リフレクション）があることも重要であることが効果検証からは明らかになった。これら2つの支援要素があることで、より質の高い介護過程実践にブラッシュアップしていけることが見出せた。

本調査研究から見えてきた課題は、上記の裏返しとも言える。それぞれの要素が十分に機能していないと介護過程実践に取り組むチームが機能しなくなる。特に大きな背景としては、慢性的な人材不足により、教育や新たなプロジェクトに取り組むということ

に注力できない現場の喫緊の課題がある。介護過程実践や個別介護計画の作成が、業務効率化や介護職の離職率の低下、人材育成に寄与しているという結果が本調査研究の結果で垣間見えた。しかし、疲弊している介護現場に介護過程実践や個別介護計画の作成に踏み出すまでの十分な根拠が得られたとは言えない。チームビルディングや対利用者にとっての効果があることも含めて、介護過程実践の効果検証については、更なる調査研究が求められるものとして、残された課題と言える。

また、実践事例調査からは、介護過程実践における介護職（介護福祉士）の役割として6項目を整理・明示することができた。このうち、①～④は資格の有無にかかわらず、介護職全体に通底する役割と捉えられるが、⑤⑥については介護福祉士が専門職としての知識や技術をもとに遂行している事例もみられ、介護福祉士が果たしている（介護福祉士に期待されている）リーダー的役割と言えるであろう。

介護過程実践における介護職（介護福祉士）の役割

①生活を支援軸に利用者を支える	●「生活」を支援軸とした「生きている・生活している全体像」として利用者を捉え、介護過程実践を通して利用者を支える役割（介護職及び介護福祉士）
②介護実践を言語化する	●利用者への説明や、多職種及び介護職における情報の共有に向けて、「今、何が起きているか」を根拠に基づき説明できるよう、介護実践を言語化する役割（介護職及び介護福祉士）
③利用者の声の代弁・意思決定・自己実現を支援する	●利用者の意思を確認し、利用者の声を代弁しながら、意思決定を支援し、自己実現を促す役割（介護職及び介護福祉士）
④多職種連携を推進する	●情報集積と交換の場としてのハブ機能、利用者に最も近くにおいてアセスメントをする機能、多職種間の情報を統合整理する機能、支援のばらつきがある時に本来あるべき形に戻すバランサー機能を持ち、これらをもとに多職種連携を推進する役割（介護職及び介護福祉士）
⑤介護過程実践の基盤となる組織運営を推進する	●組織として介護過程実践を推進できるよう組織改善を行う役割（介護福祉士）
⑥人材育成・能力開発を担う	●介護職の能力開発、専門性の発揮、後進育成などの人材育成を担う役割（介護福祉士）

一方で、上記のような結果は得られたものの、本調査研究の目的の一つでもある、介護過程実践における介護福祉士だけが担う役割については、その役割の具現化や切り出しが難しかった。介護過程実践はもちろん、現在の介護現場では、介護福祉士とその他の介護職の明確な役割分掌が行われておらず、資格による差が明確になっていないこと

がその要因の一つである。加えて、介護現場においては、介護過程実践が個人的な技能ではなく、介護職チームにおける実践の技法・仕組みとして機能しているということが本調査研究で得られた知見である。この点も踏まえて、今後は、介護職チームにおける介護福祉士の役割、介護過程実践という文脈で介護福祉士の役割を捉えて調査をしていくことが重要だろう。

介護現場における介護過程実践は、介護現場の疲弊に加え、介護過程実践を効果的に進める4要素や2つの支援要素が足りていないと十分に取り組めないことがわかった。これらの要素をいかに構築、導入、支援していけるかの検証、介護過程実践に取り組むためのより深い効果検証、そして介護過程実践チームの中における介護福祉士特有の役割を見出していくことが、本調査研究の残された課題と言える。

事業実施機関

株式会社コモン計画研究所

住所：東京都杉並区成田東5-35-15 THE PLAZA-F 2階

電話：03-3220-5415